

令和4年度 第1回富良野市総合教育会議 会議録

開催年月日	令和4年1月25日(水) 開会：午後2時58分 閉会：午後4時20分		
開催場所	富良野市文化会館 会議室A		
出席者	市長 北 猛 俊 教育長 近 内 栄 一 教育委員 宮 本 鎮 栄 教育委員 津 山 正 樹 教育委員 渡 邊 啓 子 教育委員 木 村 謙		
欠席者	なし		
事務局等出席者	富良野市教育委員会	富良野市	
	教育部長 亀 淵 雅 彦	副市長 稲 葉 武 則	
	教育振興課長 桑 島 洋	総務部長 関 澤 博 行	
	教育振興課主幹 松 原 光 利	市民生活部長 山 下 俊 明	
	こども未来課長 佐 藤 保	企画振興課長 小 笠 原 竹 伸	
	教育振興課管理係長 石 坂 征 和		
議 題	1) 市立小中学校の適正規模及び適正配置指針(改正案)について 2) 部活動の地域移行について 3) その他		
傍 聴 人	なし		
報 道 機 関	なし		

議事の経過

開会 午後2時28分

亀淵教育部長

ただ今より令和4年度第1回富良野市総合教育会議を開会いたします。本会議は、市長と教育委員会が円滑に意思疎通を図り、本市教育の課題及びめざす姿等を共有しながら、同じ方向性のもと連携して効果的に教育行政を推進していくことを目的としております。富良野市総合教育会議設置要綱に基づき、議事録は公開することとなっております。

開会にあたりまして北市長よりご挨拶をお願いいたします。

北市長

本日は全道的にというか全国的に寒波が入って荒れ模様という中、自分も朝出勤してくるときにはホワイトアウトのようなちょっと先が見えない状態でしたが、今少し落ち着いていますね、そういった悪天候の中、第1回総合教育会議ということで参加いただきました。平素から教育行政に携わっていただき、重ねてお礼申し上げます。

今日の議題といたしましては、小中学校の適正規模及び適正配置の関係と今話題になっております部活動の地域移行について、それぞれご意見をいただきますがそれに加えて様々な課題がありますけれども、今子どもの出生数が減少している傾向から子どもたちの人数も減っている状況です。そうした中で、学校運営も大変難しい時代を迎えていると思います。学校の児童生徒数の推移について、本日の資料にもありますが、令和10年で小学校で724という数字になっておりますけれども、令和3年度で子どもが生まれた数が135でありました。しかしながら、令和4年に入って出生数が流動的ですが、この間母子手帳の関係で人数を聞きしますと102というような数字と聞いております。実に30人近くが1年の間で減少したということでございます。これが令和4年度の特徴的な傾向ということで収まれば良いのですが、中々今の若い方の結婚志向が働かない、あるいは結婚してもその子どもをつくるというところに至らないという意識といたしますか、そういった傾向ではこれが回復し、そしてまた求められるということにはなりづらいと考えております。そういったことからすると、いつの時代どんな環境にあっても子どもたちの健全育成を導く、あるいは創り出していくという事が行政に求められるわけでありましてけれども、そのことと合わせて大変難しい社会情勢になっているかなと思います。そうした中で、教育委員の皆様には、また学校運営ということで、また社会教育ということもあるかもしれませんが、さまざまな課題に直面する場面もあると思います。しかしながら、この後の子どもたちの健全育成ということでご尽力をいただきますようまた、今日の会議の中で建設的なご意見をいただけますようお願いを申し上げて、開会にあたってのご挨拶とさせていただきます。本日はよろしく願いいたします。

亀淵教育部長

ありがとうございました。続きまして、近内教育長よりご挨拶をお願いいたします。

近内教育長

総合教育会議開催にあたりまして一言ご挨拶させていただきます。先程の市長からのご挨拶の中でありましたが、子どもたちの出生数がこの1年で激減している状況の中で、過去10年ぐらいを見てみましてもやはり長期的に減少傾向があつて、この先令和10年ぐらいまでを見越しましても、この減少傾向というのは中々収まりそうにない状況で、どのような形でそれぞれの学校の教育環境をしっかりと形づくっていくのか、大きな学校もあれば小さな学校の中で地域の状況を踏まえながらどのようにしていけば良いのかと、もう一つはコロナの影響の中でなかなか学校に通学できない、例えば感染症が心配で通えない子どもも含まれますが、そういった子どもたちが増えている状況です。それ以外にも児童虐待やヤングケアラーなどの家庭の課題というものも学校に持ち込まれ一定の整理を行い関係機関につなげていかなければいけないということで、先生方も特に中学校の先生方は非常に多忙を極めています。少しでも子どもたちと向き合うそういった時間をしっかり作っていただくために、これまで当たり前と思ってやってきた部活動についても、どのような形で地域と連携をしながら整理し地域移行を進めて行かなければなりません。いずれにしてもそれぞれ課題を共通認識として保

護者や子どもたちの理解を得ながら、これからの教育環境を作り上げていきたいと考えておりますので、よろしく申し上げます。

亀淵教育部長

ありがとうございました。これから進行につきましては、北市長の進行で進めて参りますのでよろしく願いいたします。

北市長

それでは、議題に入っていきますが、次第に沿って進めていきますのでご協力をお願いいたします。

議題の1点目「市立小中学校の適正規模及び適正配置指針（改正案）について」でございますが、内容につきまして、事務局より説明をお願いします。

亀淵教育部長

資料1に基づいて説明いたします。現在本市の適正規模・適正配置に関する指針につきましては、平成27年に文部科学省が公立小学校、中学校の適正規模・適正配置等に関する手引きが示されましたので、それを基に改めて平成29年に改正したものがベースとなっているところであります。今回の改正指針につきましては、児童生徒数の減少がさらに進んでいること、また学校の小規模化が進んでいるところでございます。その部分で現行の指針にそぐわない部分もあり、そこで示された考え方が前倒しで進んでいるというような状況もあります。その中で、児童生徒にとってより良い教育環境を整備し、教育内容を保障して行くために改めて見直しを進めていきたいというところでございます。今回この改正指針につきまして説明をさせていただきたいと思っております。

まず資料1でございますが、左側に小中学校数、そして児童生徒数、学級数の推移ということで、平成29年から令和4年の数字が記載しています。令和4年には樹海小学校、中学校が小中学校一貫校となりまして樹海学校となりましたので、新たに義務教育学校が増えているところでありますけれども、全体としましては学校数が平成29年から比較しますと2校、そして児童生徒数では290名、学級数では21学級が減少しているという状況になっているところでございます。さらに令和4年、今年度を基本といたしまして、それぞれ各市内の学校の令和10年度までの住民基本台帳を基本といたしまして、推移を表にしたのがその右の表になっているところであります。それぞれ各学校、小学校、中学校、義務教育学校とありますけれども、特に富良野小学校を見ていただきますと令和4年から令和10年まで見ますと、約90名ほど89名の児童が減少するというところでございます。さらに扇山小学校、東小学校も含め市内の学校につきましても、やはり減少して行く状況が見えるところでございます。しかし、山部小学校につきましては現行から比べますと若干のプラスになっているというような数字が出ているところであります。全体として見ますと、やはり児童生徒数の部分は今年度から比較しますと約220名ほどの減となってくるという状況でございます。次のページでは、今後の適正配置の考え方ということで示させていただいていることであります。まず一点目は子どもたちの教育環境を考えていくということであります。児童生徒数の減少に伴いまして教員数が減少します。そうしますと学級、そして学校の規模が小さくなります。そういたしますとメリットとして言われている小規模校での一人一人の丁寧な指導という部分もありますけれども、一方ではデメリットと言われるような子供たちの各種教育活動が制限されますし、子供たちとのいろいろな交

流の部分を含めた中で、社会性というものを育てているところがありますけれども、それらがやはり困難になってくる、デメリットの方が大きくなっていくことが予想されます。その部分では今現在、社会は非常に予測困難で変化が激しい時代となってきているところがあります。その社会を今後の担い手として生き抜くための資質を育むためには、一定の規模の学校で学ぶことが必要ではないかと思っているところでもあります。その中でそれぞれの学校の今後の考え方というのを右側に示しているところでございます。今後の適正配置の進め方につきましては令和5年から9年までの5年間を二期といたしまして、左のような考え方を今後保護者、それから地域等に示し、協議を進めていきたいと考えているところでございます。また、今回の指針につきましては通学条件でありますとか、地域コミュニティの核となることが学校づくりの部分で必要になっておりますので、それらを踏まえながら考えていきたいと思っておりますし、この指針につきましては、固定的なものではなくて、常に状況等を見ながら、地域とも協議をしながら、必要によっては見直しを進めていきたいと考えています。

具体的な考え方は、市街地の小学校3校、それから中学校2校につきましては、基本的には現状どおりの運営を進めていきます。小学校の3校につきましては、学校毎の推移を説明しましたが、特に富良野小学校では児童の減少が見られ、新たな校区の見直しも必要になってくると思っております。鳥沼小学校におきましては、隣接します国の子寮の児童養護施設の動向に非常に左右される状況になっておりますので、それらの動向も見ながら検討をしていきたいと思っております。あと布部小中学校につきましては、令和5年度末をもって閉校することが決定したところでございます。また、東部地区の麓郷小学校、麓郷中学校につきましては、現在併置校として進めているところでありますけれども、やはり減少しており、地域ではなくてはならない状況であると思っております。その部分では、ICT等を活用した中での市街地校との交流を進めると共に、今の併置校から場合により義務教育学校への変更も考えていく必要があると思っております。また、山部小学校につきましては、先ほどもお話しましたように、若干増えるような様子もありますが、現行での運営を考えています。そこを補う形ではICTの活用というのも必要と考えています。最後になりますけれども東山地区の樹海学校ですが、こちらにつきましては本年度から開校いたしました義務教育学校として運営をしていきたいと思っておりますし、現行の指針の中でも保育所との連携ということも書かせていただいております。非常に今の施設が老朽化しているところでもありますし、地域と協議した中では預かってもらう場所ということでの必要性を非常に強く訴えられております。その部分ではより連携を進めるためには学校敷地内、あるいは学校に隣接するような形で東山地区の保育所の部分を見直して行く必要があると考えています。

最後のページですが、平成25年度以降の小中学校の統廃合の状況ということで、平成25年には麓郷中学校が麓郷小学校の校舎を活用し併置化しています。翌26年には布礼別中学校が閉校し、富良野東中学校と統合しています。令和2年には山部中学校が閉校し、富良野西中学校に統合しています。令和4年には樹海小学校、樹海中学校が閉校し、小学校校舎を活用した小中一貫の樹海学校が開校しています。また、本年度末には布礼別小学校が閉校し、東小学校と統合となります。そして来年度平成6年に

おきましては、布部小中学校が閉校し、居住地域により、富良野小学校、扇山小学校、富良野東中学校、富良野西中学校へ統合されます。

以上、説明となります。

北市長

適正規模・適正配置ということで、教育環境において規模によっては一人一人の丁寧な指導ができるという反面、小さくなりすぎると各種教育活動が制限されるというデメリットから学校の在り方について、地域コミュニティの核となって地域と共にある学校づくりという観点、また市内の学校に対する適正配置の指針ということで説明されました。委員の皆様から率直なご意見、考え方を聞きたいと思います。まずは、宮本委員どうですか。

宮本委員

学校の適正規模というのは、地域の事情によって異なっていて全国で一律に決められるものではないと思っています。地域と共にある学校づくりという視点では、保護者や地域住民と丁寧な議論を積み重ねていって決める必要があると思います。資料にも書かれていますが、「常に見直しを図りながら、保護者・地域との共通認識・理解のもと慎重に進めることとします」という、この視点を保っていけば良いと思いますし、基本改正指針に沿いながら進めるのが良いのではないかと思います。

北市長

今の意見を含めて、その他ご意見ございますか。

渡邊委員

昨年各学校の訪問をさせていただきましたが、小規模校においては先生方が疲労や疲弊しているというお話を聞きました。特に山部小学校や鳥沼小学校においては、児童数に比例して先生の数も決められてしまい、大変お疲れのようでした。その先生方のサポートや応援などを市教委の方で、例えば教育指導の専門の方を派遣するとかなどのサポートを増やしていただきたいと思います。

北市長

確かに、学校運営では先生方が中心となっていることからすると、子どもが減って先生方も減ると学校としての運営が大変になることが実態としてあると思います。それをサポートする体制も考えて行かなければならないということですね。その他ご意見ありますか。

津山委員

時代がいろいろ変わってきて、こういった環境の中で適正配置という統廃合を考えて行かなければならないということで、仕方がないことですが地域の方々や保護者と協議して進めて行ってもらいたいです。例えば布部小中学校では、特認校という位置付けで、学校へあまり通いたくない子とかが通学していました。そういった特殊な子どもたちの受け入れも今後考えていただきたいと思います。また、全国的に廃校の跡地の利用について、いろいろな事例があり成功したところもあれば失敗したところもあります。ただ単に学校を廃校にして民間に委託するのではなくて、有効利用の道筋を考えていけば良いと思っています。

北市長

布部の特認校の位置付けは、本来の特認というところから離れていたと思っています。津山委員の言っていた学校に通いづらい子どもが中心となってしまって、本来の特認ということで進むべきだった、布部でないといけない教育というものをつくりきれなかったというところがあると思います。
他にご意見ありますか。

木村委員

去年の夏から教育委員となり全部の学校は回れなかったんですけど学校訪問で伺い、特にコロナ以降は先生方のやらないといけないことが格段に増えてしまっていて、学校行事とかでもやれるものややれないものがあり、学校の人数の規模や先生方の人数によっても、人数の少ないところは負担が大きいと感じました。規模の大きい学校では、先生方が足りているのかという先生方の負担はどこも変わっていないという印象で、適正規模・適正配置というのは先生方の負担を減らせる方向なのかなと感じました。

北市長

先程の渡邊委員と同じ意見で、負担が解消されることによって小規模のメリットを活かした環境がつかれるということと、先生方に負担がかかるということになれば負担のかからない規模というのにも必要になると思います。布部の学校についてはふれて頂きましたが、適正配置の指針までははいついていないと感じますので、今までの意見を踏まえて指針について、この指針もこれで決まりということではなく、考え方ということで地域、保護者などと共通認識をもちながら進めることとなりますので、決まったものではなくこれを基にそれぞれの学校の考え方ということでご意見を伺いたいと思います。

私の母校が鳥沼ですが、鳥沼について話しますと来年度令和5年は、6年生の在校人数は8人位いますので、先程資料より全体で20人前後位で推移するということです。今後8名の卒業生が出ると新入学生が2名前後で1桁に近い人数となります。もうすでに保護者の中では近いところの東小学校にという意見もあります。そういったことが現実になってきていて、そういう意見があると学校として子どもたちの人数が減ってくると思います。その時に学校やPTAなどの地域が考えなければならぬと思います。数で学校をとらえるのか、その学校でしかできない教育とは何かということが、先程の特認校の話もありましたが、そういうことを考えて最終的に適正配置というところにつなげていく必要があると考えます。数だけでは間違いなく減っていくのが現実です。数だけではなくその地域、その学校でしかできない教育というものを見定めて適正規模も考えて行かなければならぬと思います。鳥沼以外の意見でもいいので何かありますか。

近内教育長

市長の話聞きまして地域あつての学校とありますが、地域の方々と学校がしっかり結びついていく中で、子どもたちの教育環境を作り上げられるのかなと改めて思いました。布部の場合もあそこの自然豊かな環境で子供たちを学ばせるようなそういった学校づくりを保護者中心とした考え方がありましたが、残念ながらそうではなくて特定の学校に行きづらいという事でご希望される方とか、まあ

ごく少数といったところになってしまった。地元の保護者を中心として、子どもたちの希望として町の中の学校に行きたいとか、あるいは行かせたいというような考え方がどんどん出てきました。その理由を色々見てみますと、子どもたちが少なくなり、先生たちも少なくなって運動会だとか、これまで毎年のように参加できていたふらの演劇祭にも学校として参加できない、そういった状況の中で保護者の方から早い時期に市街地の学校に行かせられるような環境にして欲しいということができてきました。布礼別についても同じようなことで、地域であって、保護者であってそして子どもたちの環境づくりができるような安定した学校経営につながるものとなり、学校中心とした地域づくり、そういったことを進めることができれば、意義があると改めて感じました。

北市長

その地域にある学校に対する思いですとか、先程卒業生の思いも語ってしまいました。いろんな思いの中で適正配置を結論づけていけないと大変だと思いました。

宮本委員

今ある児童生徒たちにとって何が一番ベストというか、何が一番良いことなのかっていうことを常に考えながら、決めていかなければいけないと思います。我々大人がこの子にできることは一体何だろうという観点で、ある意味適正配置であることを進めていければとも思います。例えば、その対人関係に何かちょっとしたつまずきがあった子どもが、クラス替えによって救われるということがあると複数のクラスがあった方が良くとも思います。今の子どもたちにとっては、総じて一般的な話でいうと割と救いが出てくる。1学級が悪いわけではなく、その学校ならではの取り組みがある一方で、人間関係が固定化してしまって、それがずっと卒業して、卒業後もその人間関係が続いてしまうとあやうさというのも、我々大人が見極めながら先ほど話した通り、地域の実情によって進めることです。ですから指針に則りながら、見直しも常に図っていきながら進めるのが一番良い方法だと思います。

津山委員

鳥沼小学校といえは人数の多いピーク時には国の子寮の施設があって、昔は鳥沼の子どもたちがほとんどで、国の子寮の子どもたちは少なかったですが今は逆になっていて国の子寮の子どもたちが多い状況となっています。それで学校が成り立っているというのはおかしいですが、そういう特徴の中で、施設の子どもたちが地域と共に特殊な教育を受けているという今があると思うのですが、もし鳥沼小学校が閉校になった時に、子どもたちをうまく受入れる体制がつかれるかが心配です。国の子寮でも現在里親制度があり、子どもたちが少なくなっている状況の中で考える必要があると思います。難しい問題で運動会などは開催できていますが、地域ではみんなに参加しているような良い地域コミュニティなのでどうなるだろうとも思っています。

北市長

天秤にかけるわけではないですが、最初のメリット、デメリットになりますが、

そういったところが難しいかなとも思います。

渡邊委員

山部小学校ですが、山部中学校が閉校した後、山部地区の子どもたちがあえて富良野小学校に入学を選択するっていう子どもたちが増えていると聞きますので、子どもたちや保護者としては、大人数の中で学ばせたいという気持ちが多いかなと思います。資料では住民基本台帳による推移なので、一概に山部小学校に入学するとはちょっと疑問です。

北市長

中々答えは見つからないですが、思いだけはたっぷりお話いただいたと思います。他にいかがですか。

木村委員

私は柔道で子どもたちと関わる機会があり、すべての学校から通っている子どもたちがいて、小学校から中学校に上がる段階や、保育所から小学校に上がる段階でどうしても小さいコミュニティの中にいる保護者の方は大勢いるところで、我々広域でやっている団体の縦のつながりとか、横のつながりというのを体験して、学校選びも地元の学校が良いのかと悩んでいる声も聞きますので、一概にどちらを選ぶかは結論がでない状態です。見ている感じでは学区外になっても、規模の大きい学校に行きたいという子どもたちや保護者の声も聞きます。

北市長

それぞれ皆様からご意見をいただく中で、感じ取れると言いますか感じるのですが、そう言っていないかもしれませんが、感じ取れるのは、一定の学校規模が必要なことと、地域というか保護者含めてですけれども、地域と学校が思いを一つにしながら適正配置に努めていくことが基本ではないかと感じました。そのあたりについては教育長から、この件に関してのまとめをお願いします。

近内教育長

立場としては、国の教育方針、そして北海道の方針の中で富良野独自のものを活かしながら、子どもたちがしっかり学ぶ環境づくりをしていかなければいけないということで、色々な考え方、それを保護者そして地域の方々に示しながら一緒に考えて行くことが必要と考えます。コロナ以降、改めて学校の重要性というものが叫ばれており、知識を得るだけであればタブレット、あるいは通信系だったり色々な形で自宅でも学べるわけですが、それだけでは子どもたちが社会性を持って色々なことを考え、育つことができない。できる唯一の場所はみんなが集まって交流する中で、色々な考え方を吸収しながら友達づくりをしたり、あるいは色々な共同活動をしたりして、ものすごく効果的であるということで、改めて学校では、子どもたちが一定程度集まって、色々なことができるということが必要ではないかと、そういった話がコロナ以降に、随分出てきている状況があります。大きければいいとかそういったことではなくて、一定の交流ができる形を考えて行く必要があると考えます。もう一つは、先程から先生方が少なくなって、国の配置基準の中で従わざるをえない状況と、先生方は基本的に数が足りないということで、それぞれの自治体が確保しようとする、現実的に困難な状況があ

り、そういったことを考えていくと、今学校が小規模化していく中で、先生が少なくなっていくと、先生同士で相談し合うことができなくなり、そういった意味である程度の規模は必要で、それだけではなくて色々な学校が連携しながら、互いに学び合うといった教育投資の必要性があると考えます。現実に本日の教育委員会会議で報告顶きましたが、市内の複数の小学校に加配教員にて、その人たちが交流しながら他の学校に行き、情報共有するという仕組みをこれから考えながら、先生同士が協力しながら、教育力を高められるようにする必要があると思います。まとめとしては、保護者のご理解、地域のご理解の中で、地域の子どもたちがこういった形で、こういった教育環境で学んでもらうことが一番良いのかなということと一緒に考えていくことをベースにしながら進めて行く必要があると改めて感じました。

北市長

ありがとうございました。結論として数であるとか、量であるとか、中々決めずらいところはありますが、各種教育活動に制限がかからないように、あるいは健全な学校運営ができるような規模、それを適正配置とするというようなところですね。決める時にはやはり何度も出ていますが、地域、保護者、学校が一体となって最終的な判断をするということです。

この関係について、何か話したいということがなければ次に進みたいと思います。

次の部活動の地域移行について、事務局から説明願います。

亀淵教育部長

資料2について説明いたします。全国的に部活動につきましては、生徒数の減少により競技や大会参加が厳しくなり、また学校単独での部活動が続けられないという状況が出てきています。さらに教員におきましては、経験のない競技の指導や休日の指導が教員の大きな負担になっています。その中で国におきましては、昨年の6月に運動部活動の地域移行に関する提言の方向性が示されたところであり、資料にありますけれども、令和5年度以降休日の運動部活動を段階的に地域移行をしていく。そして、地域スポーツの環境というものを具体的に整備して行く。その方法としては、スポーツ団体の整備充実、指導者の確保、参加費用負担等の支援というものを総合的に考えていくということです。また、地域の実情に応じたスポーツ活動の最適化、そして他地域の格差を解消して行くということです。具体的には少子化の中でも子どもたちが将来にわたって、スポーツを継続的に親しむ機会を確保していくこと、そして学校の働き方改革を推進し、そのことによって学校教育の質を高めていく。さらに自己実現、また活力ある社会と絆の強い社会づくりのために、部活動の意識を継承発展させたり、また新しい価値観の創出が必要である。そして、地域の持続可能な多様なスポーツ環境を一体的に整備し、多様な体験機会を確保していくことが示されました。本市の現状ですが、教員の働き方改革も含めまして平成31年に富良野市部活動の在り方に関する方針を作成しています。特に週当たり2日間の休養日を設ける、平日、土日のどちらかで1日の休養日を設定する。また、練習時間においても2時

間程度とすることなどを定めたところであります。一方では少子化の影響で団体競技においてはチームが増えず、他市町村を含めた中での複数校でのチーム編成が行われていること、小規模におきましては競技も少ないため、生徒にとって部活動の選択に限られる。また、学校で設置していない部活動が中体連に参加する場合には、外部指導者ではなくて、教員が引率しなければならない。また、専門外の顧問が指導に当たっているというような状況です。そのような中で、本市のめざす姿といたしましては、健康都市の実現に向けてということで、地域でスポーツを楽しむ環境づくりを進め、子どもも大人も幸せで楽しい活動ができるようにすること。また、健康な体づくりということで、成長期の子どものためのスポーツ障害等を予防し中学生の発達段階に応じた指導を進めること。特に文化芸術を通して豊かな人間性の醸成に努めていく。課題としては、実施主体となる団体や外部指導の確保、生徒、教職員、保護者などの教育団体との考え方であったり、温度差をなくしていく。さらに、平日と休日の部活動が異なる場合の指導方針や大会参加への考え方を整理して学校以外の活動場所とする場合の移動手段ですとか、費用負担の在り方などが考えられます。その中で移行のイメージといたしましては地域にある資源等を活用して行くということで、スポーツ協会や加盟する競技団体、また文化団体との連携を進め、指導者を派遣してもらうことや民間スポーツ団体ということで、ふらっとからのインストラクターの派遣、地域保護者の指導であったり、教職員の兼職、兼業による指導というものが考えられます。また、地域総合型のスポーツクラブというところでもありますので、それを踏まえた中で拠点校での活動、さらに本年度実証実験をしています ICT 機器を活用したオンラインでの指導もできるのではないかと考えています。そのような中で、大まかなスケジュールといたしまして、本年度においては地域移行に向けた方針を決定すると共に、関係者との意見交換などを進めていきたいと考えています。令和5年度におきましては、関係者とも共通認識の醸成をして体制づくりを進めていきたい。令和6年度におきましては、推進体制の強化ということで実施可能な部活動からの移行できればと考えています。次のページでは、本年度といたしましてスポーツ団体あるいは学校の部活動などとの意見交換を行っています。この中には、文化スポーツを担っていますコミュニティ推進課にも同席いただきながら、意見交換をしています。そのような中で、出てきたものが、学校の運営体制、運営団体、実施主体の整備、指導者の確保、大会・コンクール等の見直し、費用について、ICTを活用した遠隔指導体制の整備、生徒指導の在り方、最後に自由意見が出されたものが記載してあります。一斉に導入というのが難しいところではありますけれども、種目であったり、実情に応じてできることから導入をめざしていきたいと考えています。最後に、現在団体競技の中で単独校で活動ができない部分があります。現状として合同チームを作って活動しているところがありますので、そういった状況もあります。以上です。

北市長

部活動の地域移行ということで、これから進めようとしていること、あるいは地域移行の在り方を説明いただきました。地域移行に対する意見や見解など伺いた

いと思います。

宮本委員

まず、個人的に懸念していることを言いますと、今現在困窮家庭がどんどん増加している現在で、部活動にかかる費用負担、経費負担というのが家計を圧迫していて、そういう家庭の経済状況が原因で参加できない生徒が増えたり、部活動に参加できる生徒、参加できない生徒がいて、生徒間の格差などが生じることが、個人的には懸念しています。例えば、市長会であるとか、あるいは議会であるとかに、陳情を国に向けて、そういった懸念材料の課題を含めて、保護者の金銭的負担にならないように、国及び文科省に要望してほしいと思っています。部活動の地域移行だけで考えると、少子化による生徒数の減少から部活動が成り立たなくなり、子どもたちの選択肢が減るという状況ですから、そういう部活動の現象を改善することと、プラス教員の働き方改革に関わる教員の負担軽減というこの二点から、地域移行というものが出てきていると思います。従来と大きく異なる方法になるわけで、事務局からの説明もあったように、新たな課題が出てきているわけですが、その地域移行に伴い発生するこれらの課題を簡単にはいかないかもしれないですけど、解決しながら、そしてこの方針案に沿いながら一気にとはいきませんが、種目、実情に応じてできるところから導入をめざしていくというこの方針に沿いながら、地域と協力連携して話し合いながら進めていくというのが良いと思います。しかも、このスケジュール感にのりながら、なるべくこのスケジュールに沿うように、進めていければ良いと思います。

北市長

地域移行ということで課題もありますが、今の学校を取り巻く環境、あるいは社会情勢からして進めていくべきではないかというご意見です。これに関して他に意見などありますか。

津山委員

私も進めていくべきだと思います。先生方の負担軽減とか、少子化による子どもたちのスポーツや文化活動離れということがあって、地域が協力して行かないと薄れてしまいますので、ぜひ進めていただきたいです。ただ課題が沢山あるのでじっくりいろいろな場面で話をしながら地域と一体となった進め方ができれば良いと思っています。

北市長

ありがとうございます。他にご意見ありますか。

木村委員

地域移行の話は数年前からでていて、出てきた時には良いと思いました。現場にいる人間としても、中体連と関わることが多くて、中体連の組織自体がなかなか動いてなくて、現状でもまだ今年の夏に行われる中体連の中身が全然出てきていない状況です。実際どの種目も来ていません。富良野での地域移行は、種目によってはできている種目もあり、ちょっとした文言整理ができる種目もあれば、競技によってはこれから色々整理しなければならない種目もあると思うんですけど、例えば団体競技だと中学校の部活では自治体をまたいで合同チームを作

っているところもあり、移動する時は教育バスとかを使うと思いますが、そういったところも富良野や上富良野などでできた場合は、自治体同士で連携すれば活動しやすくなると思います。それと、昨年の少年の主張で樹海学校の生徒だったと思いますが、自分の学校で部活に入りますが、やりたい部活が自分にはここにはないという意見でした。自分がやりたい種目はありますが、学校には選択肢がないため、部活をやらない道を選ぶのか、逆に自分の学校にある部活で頑張るのかという選択している子どもも結構いると思うので、こういう地域移行という良い機会なので、色々な種目をやりたい子どももいると思うので、うまく対応して、富良野単独では難しいと思いますが、地域を大きく広げてこの地域移行という機会にできたら良いと思っています。

北市長

本日の新聞で障がいがある方がスキーの大会を開催したという記事がありました。まさにそういう組織があるところが、受け皿になっていただくと障がいだけというわけでもないですが、色々な多様な子どもたちに、スポーツの機会を提供できることにもなると思います。

渡邊委員

先程宮本委員が話していたように金銭的な面もあり、学校以外の所が練習場所になった場合の送迎の問題だったりとか、そういう面で諦めなければならぬという子どもたちが出てこないようなやり方であったり、心配していることは指導者の行き過ぎた指導や体罰などは考えたくはないですが、そういうことが起こってしまった場合の責任とか嫌なことですけど、考えていかななくてはならないと思います。

北市長

そうですね。変わる中身で心配も出てきます。概ね移行については同意いただけていると思いますが、まだまだ課題があると思います。また自分の方からお話すると差し障りもあるとは思いますが、専門外の先生方の持っている経験値がない中で、指導するということは今までも問題があったと思いますが、子どもたちの部活動の指導というと全部先生方がもたなくても、どこかで先生方が関係して頂けるような地域移行が良いと思います。継続性を含めて指導の未完成を含めて、先生方が携わっていただけると可能になってくると思います。先生方が離れてしまうと受け皿の方にも色々な問題が出てきます。同じようなというか、学校では違って良いのですが、今年はこれとか来年なるとこれだったりという、一貫性のなさが出てくるかなという気がしています。

課題というと何かありますか。

宮本委員

課題になるかどうか分からないですが今現在部活動の地域移行というと、働き方改革ということが前面に出されていると思いますが、本質は学校と地域が強く連携するということに意味があると思いますが、もちろん教員の働き方改革を否定するものではないですが、これをよく考えていくと従来学校中心に地域が学校を支えるという形で政策が形作られてきましたが、これから地域と学校と一緒に

なって子どもたちを育てていき、その過程で地域も住民自身が技術的に部活動や競技におさめて財政負担を減らしていくというのが、趣旨だと僕は思っています。その大きな背景としては、人生 100 年時代が来るのと、今の中学 3 年生の平均寿命が 100 年になると言われていますが、一方高齢化がどんどん進んでいって日本は 40%ぐらいで高止まりするようです。ただ、少子化がどんどん進んで進行していくという社会の中で、60 歳や 65 歳で定年になったとして人生 100 年と考えたとき、残り 30 年、40 年の人生あるわけですけど、それを今までのように老後として捉えるのか、あるいは余生として捉えるのかという時代になることだと思います。もはやそうではなく、残り 30 年、40 年を老後だとか、余生だという時代ではなくて、そういう観点からいくと北市長の健康都市づくりというものにリンクしてくることだと思います。教員が段階的に関わっていかない方がいいと思います。ただ、教員としてではなくて個人として競技に関わっていくということは全然さまたげるものではないですけど、できれば教員は基本部活動の指導から切り離してしまというぐらいのことをやらないと、なかなかうまくいかないと思います。引率なども教員が引率しなくても良いような仕組みづくりを行政の方に要請したいです。でも教員の中にはこの競技が大好きだという教員がいるはずですから、そのために教員になったという教員もいますので、それはそれで大事にしながら、個人としての資格として競技に携わっていくということが一番良いと思います。

北市長

はい、他にご意見ありますか。

木村委員

資料の課題というところにもありますが、国から出てきたものの中でまず平日と休日を分けて、平日は学校の先生が指導し、休日は民間でということで、中学生の立場から考えても 例えば平日は学校の先生が指導し、休日は民間の先生が指導した場合、うまくいくということはなかなか考えにくいと思います。北海道でもモデルでやってみた自治体、紋別市だったと思いますが、文化でも同じことを行い、結局うまくいったのは文化だけだったらしいです。スポーツでは分けてやってみましたが、指導の方針の違いだったりとか、先生の立場などもうまくいかなかったみたいです。それがすべてではないと思いますが、もし地域移行がうまくできるのであれば、移すなら移すで平日とか休日とかのやり方ではなく、大きな町だと人材があればできると思います。選手や中学生側の立場でも平日と休日という分け方というのは、難しいと思います。休日も指導できる指導者が、平日の仕事をしながらか指導できるのは難しいですが、そういう方向性の方が良いと思っています。

北市長

一貫性を持つ意味でも学校とは切り離して考えた方が良いということですね。

宮本委員

もう一点、サッカーやラグビーなどで見られるのは、特にイングランドでは、クラブハウスなどをしっかり持っていて、色々な教育も行われているところが、日本でも変わっていく良い事例だと思います。

北市長

移行につきましては、だいたい見解が一致していると思います。では、富良野としてどういった地域移行の在り方がどう望まれると思いますか。

宮本委員

すごく抽象的になりますが、我がまちのチームというルールが醸成できれば成功すると思います。我がまちの剣道や我がまちの柔道や我がまちのラグビーなどの考え方だと思います。

北市長

実際に富良野にあるスポーツ協会やスポーツの各団体のところをお願いすることになると思いますが、スポーツに対する情熱が、宮本委員が言った我がまちのスポーツというものが低下していると思います。その中で難しさもあると思います。中にはスポーツが好きな人もいますので、人材育成が必要になります。求めるところは、総合計画からではないですが、今ある社会では何かがあると主体になっているところに依存する傾向が強いです。力を合わせて協創の形でつくり上げることが大切だと思います。そういう考え方を忘れないで進めることが大事だと思います。最後、まとめを教育長をお願いします。

近内教育長

資料でも最後に現在の合同チームの状況が記載されていますが、この傾向というのはどんどん深まっていると思います。現在、子どもたちが少なくなって、先生方も少なくなって対応力というのが限られてきている中で、ある年では部活動がしっかりできて、ある年ではできなくなり、そういった状況を継続する形で進める上では、合同チームが成り立っていると思います。1つの学校だけでは、成り立たないということです。もう一方では、木村委員から話があった特定の指導者が一貫した形の中でしっかり指導するような継続性、連続性、一貫性というものを、子どもたちにとって安心してスポーツに励める環境となると思います。学校では固定した先生が確保しにくいと考えると、地域のスポーツクラブやスポーツ協会などと連携を図りながら人材の確保を行い、スポーツの種目によってできるところとできないところがありますので、できるところから進めながら少しでも子どもたちのスポーツができる環境作りをすることが必要だと思います。今の部活動ではお金がかかっていると思うので、お金がかかることがどうなのかということも議論し、可能な限り負担を少なくしながら進める方向も考えなくてはならないと思っています。給料も上がらないし、物価も上がっている中での子育て環境やスポーツ環境を考えてできることから、学校だけではなく地域と核となる団体と連携を図りながら進めていきたいと思っています。国や北海道の方針が出そろっていない中での考え方となります。

北市長

地域移行ということでまとめて頂きましたが、その他になりますが、遠隔指導でNTT東日本さんに協力していただき取り組んだ経過がありますが、その報告をお願いします。

桑島教育振興課
長

まだ最終的な報告は頂いていませんが、指導を受けた子どもたちから話を聞き取った中では、改めて指導していただけなかったような方から指導を受けたことによって、次の意欲が出たというところがたくさんいたと聞いています。課題としてはこれが継続できるのかという部分がありますので、今後についてはNTTと協議しながら進めたいと思いますし、必ずしもNTTだけではなくて学校間を繋いで、タブレットを使うことができますので、お金をかけないでできる方法等を検討しているところです。

北市長

遠隔というのはまだまだで、一流のものを見せるということが遠隔の基本というか望まれることと思いますが、見せ方というところでは、まだまだ始まったばかりですので長所を活かし切れているかどうか疑問のところもありますし、これが少しく軌道に乗ってくると部活の地域移行の1つのパーツになるのではないかと考えています。部活動の地域移行について、最後にご意見などがなければその他の議題に移ります。

それでは、予定していました議題のご意見を伺いましたので、その他皆様から何かご意見などありますか。

渡邊委員

12月から子どもの18歳以下の医療費が市の負担となりまして、大変ありがたいと思っています。富良野市子育て世帯応援臨時給付金のお知らせも先日いただきました。これからも子育て世帯に寄り添っていただける市と思います。ありがとうございました。

北市長

他にありませんか。よろしいですか。予定の時間も早いようですがここで終了とさせていただきます。慎重なご意見、建設的なご意見いただききました。今回いただきましたご意見を参考にしながら、教育委員会と一体となって子どもたちの健全な育成に努めて行きたいと考えています。この後も引き続きよろしく願いいたします。本日ありがとうございました。

亀淵教育部長

以上を持ちまして、令和4年度第1回富良野市総合教育会議を終了いたします。

閉会 午後4時20分